

はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。



私たちの航空および航空関連産業は、日本の人口減少や他の交通モードとの競争関係の変化など、様々な外部環境の変化や世界経済を含めた景気動向に左右されやすい産業です。特に、首都圏空港の発着容量拡大に伴う国内外のLCCを含めた諸外国の航空会社の参入加速などにより国際競争がますます激化するなか、産業基盤の強化は急務と言えます。

優れた政策も実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取組みが必要です。第14期では、航空連合の粘り強い取組みの結果、公租公課の見直しや地域活性化等につながる「民活空港運営法」を附帯決議に航空連合の要望を反映させた上で成立させることができました。自公政権下での取組みではありましたが、航空連合の政策実現力は後退していません。



航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、「働くものの声を反映した航空行政」に転換させるべく、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組む、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。